

令和 6 年 5 月 25 日現在

機関番号：32513

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04466

研究課題名(和文) 知能検査UNIT2とC-LIMを利用した多文化心理教育アセスメントモデルの開発

研究課題名(英文) Multicultural assessment with UNIT2 and C-LIM in Japan

研究代表者

島田 直子 (Shimada, Naoko)

秀明大学・学校教師学部・講師

研究者番号：50596111

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化が進む中、異文化の影響を受ける子どもの適切な心理アセスメントの方法が確立されていないことが課題となっている。本研究では、米国で使用される非言語性知能検査UNIT2を利用したアセスメントモデルの開発を目指した。UNIT2の得点を収集し、異文化の影響を受ける子どもを含む日本在住の子どもの検査得点(n=116)を分析し、概ね、UNIT2の信頼性と妥当性があることが示唆された。文献研究から既存検査(e.g., WISC)の得点を活用するアプローチ(C-LIMの利用)の妥当性が確認できなかったため、UNIT2を活用した事例検討を進めており、アセスメントモデル事例として報告する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、米国の主要な知能検査の文化言語マイノリティへの適用について文献研究を行った。現段階では既存検査の応用のみで多文化多言語背景のある子どものアセスメントの問題を解決することは困難であることが明らかになり、UNIT2の実用化を進める必要性が改めて確認された。また、UNIT2を日本で実施した場合の得点における文化の影響は大きくないことが明らかとなり、UNIT2の日本での実用性は高いことが示唆された。グローバル化が進む社会で、心理教育アセスメントの課題解決に向けた具体的な方法につながる本研究の学術的、社会的意義は大きいと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In an increasingly globalized society, it has become an issue that appropriate psychological assessment methods for children and adolescents from culturally and linguistically diverse backgrounds have not been established in Japan. Therefore, the present study aimed to develop an assessment model using the UNIT2, a nonverbal intelligence test used in the USA for multicultural assessment. Children living in Japan including those from diverse cultural backgrounds participated this study(n=116).The results of the data analyses indicated that the UNIT2 was generally reliable and valid for population in Japan. Based on the literature review conducted in this study, the utility of culture-language interpretive matrix(C-LIM), which involves the use of existing tests(e.g., WISC), could not be confirmed. Therefore, a case study with using the UNIT2 is underway to demonstrate a multicultural assessment model in Japan.

研究分野：学校心理学

キーワード：外国につながる子ども 心理アセスメント 認知能力評価 知能検査 CLD児 外国人児童生徒

## 1. 研究開始当初の背景

近年グローバル化が進み、外国人児童生徒を始めとする日本以外の文化言語の影響を受ける子ども(Culturally and Linguistically Diverse Children: 以下 CLD 児とする)が増えている。CLD 児の中には、ADHD や読み障害などの教育的課題や、教師に対する不信感や対人関係の問題など心理社会的困難を抱えているケースがあることが報告されている(e.g., 岡村, 2011; 樋口, 2011)。

このような問題を抱えた場合、知能検査を利用した認知特性の評価を必要とすることがあるが、現在日本で利用可能な検査(e.g., WISC-V)は、検査の実施言語が日本語であることや検査項目に反映される文化背景の違いから、日本語が理解できない子どもや日本での教育を受けていない子供の認知能力を推定するには適切ではない(島田, 2016)。そのため、発達障害などが疑われる多文化・多言語背景のある子どもに対して、適切なアセスメントを行う手段がなく、言葉や文化の違いを背景とする問題が障害と誤解されたり、逆に、障害の可能性があるにも関わらず、言語習得の問題とされて見過ごされることが危惧されている(清水ら, 2009)。

この問題の解決の一助となることを目的として、2013~2016 年度若手研究(B) (課題番号:25870100)にて、非言語式知能検査 UNIT を利用した多文化心理教育アセスメントモデルの開発を目指した。UNIT は米国の CLD 児のアセスメントに広く使用されている。この UNIT 研究では、UNIT を CLD 児を含む日本在住の子ども(n=150)に実施し、検査得点の信頼性と妥当性が概ね示唆された。UNIT は教示に言語を使用せず、ジェスチャーを用いるが一部日本の文化に合わせてジェスチャーの調整を行うことで、日本人検査者が日本語力のない被検者に実施可能であることも明らかになった。加えて、多文化心理教育アセスメント方法に関する文献研究(島田, 2016)において、国外で既存検査(e.g., WISC)の活用方法に関する研究が進められていることが明らかになった。

このような背景から、本研究では 2017 年に改訂された UNIT2 の信頼性と妥当性の検証を行うこととした【研究 1】。UNIT2 の対象年齢は 5-21 歳で、実施時間は約 45~60 分程度である。6 つの下位検査で構成され、Memory(記憶), Reasoning(推理), Quantity(数量)の能力を推定し全検査 IQ の算出が可能である。Symbolic(シンボリック)と Nonsymbolic(非シンボリック)という概念を背景に構成されるが、それらは問題解決の内的プロセスにおいてウェクスラー式の言語性と動作性に相当し異なるのは答えの表出(modality)に言語を用いないという点とされている。WISC-IV 米国版の得点との相関も高い( $r = 0.84$ )。

既存検査の活用に関しては、知能検査の文化負荷量と言語要求度に関する評価表(Culture-Language Interpretive Matrix: C-LIM)を検査得点の解釈に利用するアプローチに着目し、臨床場面での具体的な C-LIM の活用方法について明らかにするための文献研究を進めることを計画した【研究 2】。最後に、【研究 1】と【研究 2】を統合したアセスメントモデルの開発を目指し、UNIT2 と C-LIM を活用したアセスメントの方法について、事例研究を通して報告することを目指した【研究 3】。

## 2. 研究の目的

本研究は以下の 3 部で構成される。

【研究 1】 UNIT2 得点の日本における信頼性と妥当性の検証

【研究 2】 既存検査を活用した C-LIM の具体的な利用方法の明確化を目指した文献研究

【研究 3】 C-LIM と UNIT2 を活用したアセスメント事例研究

## 3. 研究の方法と成果

以下に【研究 1】、【研究 2】、【研究 3】の研究方法与成果をまとめて報告する。

### 【研究 1】 UNIT2 得点の日本における信頼性と妥当性の検証

CLD 児を含む日本在住の子どもの検査データを収集した。研究調査手続きについては、研究代表者所属機関の承認を得た。調査協力者の募集は、研究代表者または調査実施者が直接行うか、学校や地域の支援機関を通して行った。事前に書面にて保護者の同意を得て、フェイスシートにて本人の同意を確認した。調査実施者は臨床心理士、または、アセスメントに関するトレーニングを修了した大学院生で、研究代表者のスーパービジョンの下に行った。調査は個別実施で、実施場所は調査協力者の居住地により調査に適切な場所を設定した。

調査内容については、人口統計学的変数(年齢、性別、学年、国籍、SES: 社会経済的状況)と多文化環境に関する変数(来日年齢、滞在予定期間、使用言語、両親の文化背景、所属学校)の質問紙に続いて、Universal Nonverbal Intelligence Test - Second Edition: UNIT2 を実施した。個人情報保護の観点から、得られた UNIT2 検査素点は研究代表者が調査用紙を回収した後に標準得点を算出するという手続きをとった。収集された素点は、米国版検査の変換表を使用して標準得点に換算した。

日本人の子ども 66 名、両親のいずれかが日本以外の文化言語背景がある CLD 児 50 名、計 116 名が参加した。うち 28 名については、前述の UNIT 研究(課題番号: 25870100)で収集した調査データを統合したものである。参加者の年齢は 5 歳から 21 歳で平均年齢は 11.58 歳で、性別は男子 54 名、女子 62 名であった。参加者の文化背景ごとの内訳を表 1 に示した。下位検査得点と全検査 IQ については、平均と標準偏差を表 2 に示した。

表1 調査参加者の文化背景

日本人の子ども	66名
CLDの子ども	50名
中国	17名
ブラジル	13名
フィリピン	11名
韓国	7名
米国	1名
ベトナム	1名
計	116

表2. UNIT2下位検査の平均得点と標準偏差

	<i>M</i>	<i>SD</i>
UNIT2下位検査(平均10・標準偏差3)		
Symbolic Memory	10.03	2.36
Nonsymbolic Quantity	9.97	2.64
Analogic Reasoning	10.23	2.19
Spacial Memory	12.20	2.63
Numerical Series	10.27	2.76
Cube Design	13.53	2.39
FSIQ(平均100・標準偏差15)	107.15	11.66

本研究の FSIQ の平均得点を米国標準化サンプル(平均 100, 標準偏差 15)と比較するために 1 標本の *t* 検定を行った。UNIT2 の FSIQs に関する 1 標本の *t* 検定の結果は ( $M = 107.15$ ,  $SD = 11.66$ ,  $t(115) = 6.60$ ,  $p < 0.001$ ,  $d = 0.48$ , 効果量中, 95% CI [105.001, 109.29]) となり、予想に反して、米国サンプルの平均値 100 よりも有意に高い結果となった。また、日本人の子ども ( $M = 107.15$ ,  $SD = 9.98$ ) と日本の CLD 児 ( $M = 107.14$ ,  $SD = 13.68$ ) については、分散に差が見られたものの ( $p = 0.018$ )、1 標準偏差の範囲内にあり、優位な得点差はなかった ( $t(86) = 0.005$ ,  $p = 0.099$ ,  $d < 0.001$ , 効果量小, 95% CI [-4.54, 4.57])。

本研究の各グループ間の SES は完全には一致していない。本研究では、米国版検査に倣い、保護者の教育背景を SES の指標としている。米国標準化サンプルの SES は 25.7% が 4 年制の高等教育機関を卒業しているのに対し (Bracken & McCallum, 2017) 本研究では 64.7% であった。両国の社会的状況が異なるため、単純に比較することは難しいが、SES の相違による得点への影響について留意する必要がある。SES が認知テストの得点に影響することは複数の研究で示されている (e.g., Shiraev & Levy, 2010; Hanscombe et al., 2012)。

### 【研究 2】既存検査を活用した C-LIM の具体的な利用方法の明確化を目指した文献研究

C-LIM では、様々な検査の下位検査について、文化的知識や経験を必要とする度合いを示す文化負荷量と、検査で使用される言語の力を要求する度合いを示す言語要求度が評価されている (島田, 2016; 島田・今村, 2023)。検査を標準実施し、その得点の傾向を見て、文化負荷量と言語要求度が大きい下位検査の得点が低く、その程度が小さい検査の得点が高い傾向が見られた場合に、文化や言語の違いによる影響があると判断し、検査得点の解釈に利用する。

2014 年の調査報告 (Sotelo-Dynega & Dixon, 2014) では、約 2 割のスクールサイコロジストが C-LIM を活用すると回答していたが、その後の研究で、C-LIM の示す得点の傾向はあくまでも集団得点に現れる傾向であり、必ずしも個人得点に現れないということが明らかになった (e.g., Calderon-Tena et al., 2020)。現段階では、臨床場面での活用については限界があるということが示唆された。

一方で C-LIM の示す集団としての得点の低下傾向は複数の研究で一貫して示されているため (e.g., Calderon-Tena et al., 2020)、集団得点の参考値を示すという C-LIM の意義は確認できた。このような背景から、本研究では、C-LIM の臨床活用方法についてではなく、集団得点の参考値を示すという C-LIM の意義に注目した。認知特性の評価に使用される日本の主要な検査である WISC, KABC, DN-CAS に焦点をあて、その米国版検査の CLD 児への適応についての文献研究を行うとともに、この 3 つの米国版検査の C-LIM を日本語資料として整理した (島田・今村, 2023)。

### 【研究 3】C-LIM と UNIT2 を活用したアセスメント事例研究

【研究 2】の成果から、C-LIM の臨床的活用については、妥当性が確認できないことが明らかになったため、UNIT 2 のみを用いた事例検討を進めた (1 事例)。結果については今後事例研究として報告する予定である。

## 引用文献

Bracken, B. A. & McCallum, R. S. (2017). Universal Nonverbal Intelligence Test-Second Edition. PRO-ED, Inc., Austin, TX.

Calderon-Tena, C. O., Styck, K. Vega, D., Kranzler, J. H. (2020). Evaluating cultural and linguistic load of IQ scores for English language learners. *International Journal of School & Educational Psychology*, 46-62.

Hanscombe, B. K., Trzaskowski, M., Haworth, C. M. A., Davis, O. P. S., Dale, P. S., & Plomin, R. (2012). Socioeconomic status (SES) and children's intelligence (IQ): In a UK-representative sample SES moderates the environmental, not genetic, effect on IQ, *PLOS ONE*, 7, 1-16.

樋口和彦(2011): 読み障害が疑われるニューカマー児童への包括的援助臨機応変に組織されたチームでの小学校学級担任・国際教室担当者へのコンサルテーション. *特殊教育学研究*, 49, 73-83.

岡村 佳代(2011). ニューカマー生徒が経験する学校生活における困難とその対処行動 中学生と高校生の比較を中心に, *異文化間教育*, 34, 95-105.  
[https://doi.org/10.34347/iesj.34.0\\_90](https://doi.org/10.34347/iesj.34.0_90)

島田直子(2016). 多文化背景の子どもたちへの知能検査の利用法 心理教育アセスメントに関する近年の米国の文献から *LD 研究*, 25, 358-367.

島田直子・今村由未香(2023) 認知特性の評価に使用される米国版検査の文化負荷量と言語要求度, *駒澤大学心理学論集*, 2, 35-46.

清水睦美, 家上幸子, 小島 明(2009): 特別支援教育とニューカマー児童生徒教育. *日本教育社会学会大会発表要旨集録*, 61, 273-278.

Shirayev, E. B., & Levy, D. A. (2010). *Cross-cultural Psychology: Critical thinking and contemporary applications-fourth edition*. Allyn & Bacon.

Sotelo-Dynega, M., & Dixon, S. G. (2014). Cognitive assessment practices: A survey of school psychologists. *Psychology in the Schools*, 51, 1031-1045.  
<https://doi.org/10.1002/pits.21802>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 島田直子・今村由未香	4. 巻 25
2. 論文標題 認知特性の評価に使用される米国版検査の文化負荷量と言語要求度	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 駒澤大学心理学論集	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Iida Junko, Shimada Naoko, Yamasaki Saori	4. 巻 Nov.11
2. 論文標題 An initial validation of a home-school partnership questionnaire related to teachers' attitudes and actions: Predicting teachers' burnout	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of School & Educational Psychology	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/21683603.2020.1837701	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 饒波圭祐・刈田恵介・富澤恵愛・島田直子・森下陽美・篠田晴男	4. 巻 4
2. 論文標題 コロナ禍におけるオンライン授業の実施と支援ニーズについて 障害特性をふまえた合理的配慮のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立正大学障害学生支援室年報	6. 最初と最後の頁 78-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 篠田晴男・篠田直子・島田直子・高橋知音	4. 巻 28
2. 論文標題 大学における発達障害学生支援-限られた資源でどう支援するか-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 440-445
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島田直子	4. 巻 3
2. 論文標題 一時休憩の支援を通じたつながり感の大切さ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立正大学障害学生支援室年報	6. 最初と最後の頁 31-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田直子	4. 巻 2
2. 論文標題 包括的な障害学生支援の枠組みのBlueprintの提案 - 立正大学における6水準の支援 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立正大学障害学生支援室年報	6. 最初と最後の頁 108-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠田晴男・島田直子・篠田直子・高橋知音	4. 巻 1
2. 論文標題 大学生の発達障害関連支援ニーズを踏まえた障害学生支援体制構築の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高等教育と障害	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠田晴男・島田直子・篠田直子	4. 巻 1
2. 論文標題 発達・精神障害のある学生の支援に活かすアセスメント(1) 発達障害関連支援ニーズとその評価を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立正大学障害学生支援室年報	6. 最初と最後の頁 156-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田直子	4. 巻 20
2. 論文標題 米国のスクールサイコロジストによる多文化背景の子どものアセスメント-事例を通してアセスメント方法の報告と考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 駒澤大学心理学論集	6. 最初と最後の頁 33-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田直子	4. 巻 11月号
2. 論文標題 支援者の多文化包摂力-自文化というレンズに気づく-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 日本教育	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田直子	4. 巻 7
2. 論文標題 年報発刊に寄せて-支援者が目指すべきこと-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立正大学障害学生支援室年報	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 二宮有輝, 島田直子, 野村あすか, 中谷素之, 松本真理子, 森田美弥子
2. 発表標題 外国人児童における日本の学校生活を考える-アセスメントの視点から-
3. 学会等名 日本学校心理学会大会理事会企画シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2021年~2022年

1. 発表者名 高木伸子・島田直子・饒波圭祐・篠田晴男・森下陽美・櫻井郁子
2. 発表標題 立正大学における合理的配慮提供の方略についての考察と課題
3. 学会等名 第5回日本障害学生支援協議会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田直子
2. 発表標題 文化や言語の異なる子どもたちのアセスメント
3. 学会等名 日本学校心理学会第58回研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田直子・饒波圭祐・篠田晴男・高木伸子・森下陽美・櫻井郁子
2. 発表標題 障害学生支援における書字困難への支援の実際とその課題
3. 学会等名 第4回全国高等教育障害学生支援協議会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoko Shimada, Yumika Imamura, Junko Iida
2. 発表標題 An initial validation of the UNIT2 for culturally and linguistically diverse populations in Japan.
3. 学会等名 International Association of School Psychologists, Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 Nelson, B. , Shimada, N., & Nelson, D.
2. 発表標題 Fostering Wellness Constructs to Promote Resilience in Children and AdolescentsI
3. 学会等名 International Association of School Psychologists, Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木伸子・島田直子・篠田晴男
2. 発表標題 障害学生支援における書字困難への支援の実際とその課題
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 島田直子・饒波圭祐・篠田晴男・高木伸子・森下陽美・櫻井郁子・吉山辰之
2. 発表標題 立正大学における障害学生支援体制のキャッチアップ(2) 支援の実際と書字困難訴える学生の事例
3. 学会等名 全国高等教育障害学生支援協議会第三回大会 同志社大学
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 島田直子・饒波圭祐・今村由未香・飯田順子・攪上哲夫・雪田彩子
2. 発表標題 外国につながる子どもの心理アセスメント：非言語式知能検査UNITの日本における得点の公平性について
3. 学会等名 第19回日本学校心理学会 筑波大学筑波キャンパス春日地区
4. 発表年 2017年～2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 島田直子(著)松本真理子・野村あすか(編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 13
3. 書名 外国にルーツをもつ子どもたちの学校生活とウェルビーイング 児童生徒・教職員・家族を支える心理学 第10章本当に発達障害児だろうか? -アセスメントの方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------